

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 宣 頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,363,402	11,567,276	14,827,035
経常利益 (千円)	132,525	190,687	108,107
四半期(当期)純利益 (千円)	115,135	93,682	82,165
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,914	114,628	304,998
純資産額 (千円)	1,954,678	2,174,593	1,985,690
総資産額 (千円)	6,013,344	6,717,425	6,609,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.45	9.32	8.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.5	32.4	30.0

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.76	10.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果から、企業収益の改善や雇用の改善、また生産や設備投資にも持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、円安によるエネルギーコストや原材料価格の上昇、新興国経済の成長率鈍化による海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存事業の見直し、新規事業開拓を行い売上拡大に努め、協力会社との事業提携の強化、品質管理強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は115億67百万円（前年同四半期103億63百万円）、営業利益2億12百万円（前年同四半期1億68百万円の利益）、経常利益1億90百万円（前年同四半期1億32百万円の利益）、固定資産除却損や投資有価証券評価損等の特別損失が発生したことにより、四半期純利益は93百万円（前年同四半期1億15百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### （合成樹脂成形関連事業）

海外において、主力の取扱い商品であるOA機器部品の受注が僅かながら減少しましたが、売上は前年並みに推移しました。国内においても、拡販に努め原価低減や経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は95億19百万円（前年同四半期87億90百万円）、営業利益は1億91百万円（前年同四半期1億88百万円の利益）の増収、増益となりました。

#### （物流機器関連事業）

円安による原価高や競合他社との価格競争が続く中、大口案件の受注に努め前年同四半期に比べ売上高は20億47百万円（前年同四半期15億73百万円）、営業利益は21百万円（前年同四半期20百万円の損失）の増収、増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

資産合計は67億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億7百万円増加しました。これは主に現金及び預金が46百万円増加、商品及び製品、仕掛品等のたな卸資産が49百万円増加、流動資産のその他が57百万円減少、建物及び構築物が1億36百万円増加したことによるものです。

##### （負債）

負債合計は45億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ81百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が12百万円増加、短期借入金が1億78百万円増加、流動負債のその他が25百万円減少、長期借入金が2億19百万円減少、退職給付に係る負債が80百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は21億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億88百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1億67百万円、為替換算調整勘定の増加15百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,171,797	10,171,797		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		10,171,797		927,623		785,132

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,038,000	10,038	
単元未満株式	普通株式 12,797		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,038	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	121,000		121,000	1.19
計		121,000		121,000	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,014,528	1,061,101
受取手形及び売掛金	2,707,736	2,714,404
商品及び製品	448,816	467,748
仕掛品	183,638	191,769
原材料及び貯蔵品	278,513	301,088
その他	272,797	215,665
貸倒引当金	964	1,032
流動資産合計	4,905,067	4,950,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,634	415,123
機械装置及び運搬具（純額）	422,615	411,150
土地	660,642	660,642
リース資産（純額）	23,115	40,882
建設仮勘定	29,550	-
その他（純額）	79,015	57,567
有形固定資産合計	1,493,573	1,585,365
無形固定資産		
その他	22,138	18,706
無形固定資産合計	22,138	18,706
投資その他の資産		
投資有価証券	64,926	48,664
その他	129,462	116,938
貸倒引当金	5,364	2,994
投資その他の資産合計	189,024	162,609
固定資産合計	1,704,736	1,766,681
資産合計	6,609,803	6,717,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,553	2,239,366
短期借入金	594,393	772,430
未払法人税等	18,130	32,555
賞与引当金	-	12,499
その他の引当金	-	2,850
その他	412,743	387,075
流動負債合計	3,251,820	3,446,778
固定負債		
長期借入金	1,140,486	920,946
退職給付に係る負債	185,465	105,458
その他	46,341	69,648
固定負債合計	1,372,292	1,096,054
負債合計	4,624,113	4,542,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	125,443	293,400
自己株式	22,653	22,653

株主資本合計	1,815,586	1,983,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,080	3,767
繰延ヘッジ損益	68	1,228
為替換算調整勘定	206,001	221,811
退職給付に係る調整累計額	37,908	35,758
その他の包括利益累計額合計	170,104	191,049
純資産合計	1,985,690	2,174,593
負債純資産合計	6,609,803	6,717,425



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,363,402	11,567,276
売上原価	9,079,440	10,230,048
売上総利益	1,283,961	1,337,227
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	306,237	326,334
給料及び賞与	343,947	340,339
退職給付費用	37,047	18,822
貸倒引当金繰入額又は戻入額( )	90	286
その他	428,452	439,073
販売費及び一般管理費合計	1,115,775	1,124,283
営業利益	168,186	212,943
営業外収益		
受取利息	374	573
受取配当金	308	416
為替差益	-	6,776
受取賃貸料	1,759	1,760
その他	8,177	12,162
営業外収益合計	10,620	21,689
営業外費用		
支払利息	30,440	31,596
為替差損	5,936	-
その他	9,904	12,349
営業外費用合計	46,281	43,946
経常利益	132,525	190,687
特別利益		
固定資産売却益	29,749	-
特別利益合計	29,749	-
特別損失		
固定資産処分損	163	24,040
投資有価証券評価損	-	19,590
事業構造改善費用	1,064	-
その他	-	2,850
特別損失合計	1,227	46,480
税金等調整前四半期純利益	161,048	144,207
法人税等	45,912	50,524
少数株主損益調整前四半期純利益	115,135	93,682
四半期純利益	115,135	93,682

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,135	93,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	1,687
繰延ヘッジ損益	-	1,297
為替換算調整勘定	120,795	15,810
退職給付に係る調整額	-	2,150
その他の包括利益合計	120,779	20,945
四半期包括利益	235,914	114,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,914	114,628

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が74,275千円減少し、利益剰余金が74,275千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,730千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	711,232千円	719,692千円
受取手形裏書譲渡高	12,032千円	7,161千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		
支払手形		271,431千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	113,574千円	119,155千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,790,278	1,573,123	10,363,402		10,363,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,039	273	42,313	42,313	
計	8,832,317	1,573,396	10,405,715	42,313	10,363,402
セグメント利益又は セグメント損失( )	188,220	20,034	168,186		168,186

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,519,549	2,047,727	11,567,276		11,567,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,928	45	43,973	43,973	
計	9,563,477	2,047,772	11,611,250	43,973	11,567,276
セグメント利益	191,395	21,548	212,943		212,943

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「合成樹脂成形関連事業」のセグメント利益が4,037千円増加し、「物流機器関連事業」のセグメント利益が1,692千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円45銭	9円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,135	93,682
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,135	93,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,051	10,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

ヤマト・インダストリー株式会社  
取締役会 御 中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 田 尚 宣 印

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。